

令和元年度の健全化判断比率・資金不足比率を公表します。

青森県 平川市

1. 健全化判断比率

【単位：％】

| 健全化判断比率 | 令和元年度 | 早期健全化基準 |
|----------|-------|---------|
| 実質赤字比率 | — | 13.30 |
| 連結実質赤字比率 | — | 18.30 |
| 実質公債費比率 | 10.2 | 25.0 |
| 将来負担比率 | — | 350.0 |

2. 資金不足比率

【単位：％】

| 区分 | | 令和元年度 | |
|-----|----------|--------|---------|
| | | 資金不足比率 | 経営健全化基準 |
| 法適 | 水道事業会計 | — | 各会計20% |
| | 下水道事業会計 | — | |
| 法非適 | 簡易水道特別会計 | — | |

※用語の解説

【実質赤字比率】

普通会計（一般会計＋公営事業会計以外の特別会計）での赤字比率。
黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

【連結実質赤字比率】

普通会計に公営事業会計（例：国民健康保険、水道、下水道など）を含めた連結ベースでの赤字比率。
黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

【実質公債費比率】

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで、公債費による財政負担を見るための比率。
※この値が18%以上の場合は起債に県の許可が必要となり、25%以上の場合は単独事業にかかる起債が制限されます。

【将来負担比率】

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結ベースで、実質的な負債（借入金残高など）の財政負担を見るための比率。
将来負担額が算定されない場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

【資金不足比率】

公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率。
資金不足のない場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

【法適】

地方公営企業法の適用を受ける事業のことで、主に複式簿記で会計処理を行う事業。

【法非適】

地方公営企業法の適用を受けない事業のことで、主に単式簿記で会計処理を行う事業。